

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第21期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社フライトシステムコンサルティング
【英訳名】	FLIGHT SYSTEM CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 松本隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 松本隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)			1,843,296	3,071,554	3,514,455
経常損益(は損失) (千円)			21,599	96,530	5,117
当期純損益(は損失) (千円)			8,624	176,294	313,084
純資産額 (千円)			735,265	535,831	296,909
総資産額 (千円)			2,367,096	2,488,841	1,730,248
1株当たり純資産額 (円)			69,328.05	50,002.94	25,910.61
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)			858.20	16,528.65	27,526.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			749.26		
自己資本比率 (%)			31.1	21.5	17.2
自己資本利益率 (%)			1.2		
株価収益率 (倍)			639.71		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			210,215	190,746	79,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			29,478	20,760	272,834
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			82,985	134,362	366,875
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			281,218	204,200	189,675
従業員数 (名)			168	188	182

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	1,260,024	1,249,635	1,431,998	1,573,189	1,981,717
経常利益	(千円)	128,467	4,813	27,016	24,478	101,222
当期純損益(は損失)	(千円)	67,107	15,645	24,744	53,686	530,320
持分法を適用した場合の 投資損失	(千円)		4,101			
資本金	(千円)	125,200	292,900	307,450	310,600	347,810
発行済株式総数	(株)	2,706	9,735	10,608	10,719	11,462
純資産額	(千円)	355,083	724,570	751,164	674,081	218,181
総資産額	(千円)	877,314	973,416	987,488	2,298,028	1,417,244
1株当たり純資産額	(円)	131,220.86	74,444.68	70,827.11	62,904.22	19,040.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	旧株8,400.00 新株 22.96 ()	2,800.00 ()	2,800.00 ()	()	()
1株当たり当期純損益 (は損失)	(円)	27,880.19	1,790.54	2,462.40	5,033.45	46,625.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			2,419.84		
自己資本比率	(%)	40.5	74.4	76.1	29.3	15.4
自己資本利益率	(%)	23.8		3.4		
株価収益率	(倍)			222.95		
配当性向	(%)	30.1		113.71		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,694	73,906			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,969	41,385			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,321	280,292			
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	232,113	544,931			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	74 〔1〕	82	83	90	87

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第17期の持分法を適用した場合の投資損失は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 第18期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

昭和63年4月	東京都目黒区に画像処理のデジタル化を事業目的とした、株式会社フライトを設立。
平成7年4月	インターネットに関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 各種インターネットサービス事業者に対し、データベースと連携したシステムを提供。
平成8年4月	デジタル衛星放送に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 多チャンネルデジタル放送に対する各種デジタルコンテンツ管理、番組編成の仕組みなどを提供。
平成11年4月	映像、音楽などのデジタル化と管理に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 レコード会社向けにレコーディング音源のデジタル保存、管理システムや大容量の画像メディアであるDVDの編集に対する高速な共有ファイルシステムの提供を開始。
平成13年3月	米国Sun Microsystems, Inc. 製のPCサーバー向けOSであるSun Solaris x86を使用したクラスタソフトウェア(注1)「Total Cluster」を開発、販売を開始。
平成13年9月	米国Sun Microsystems, Inc. とSolaris x86 OEM契約締結。
平成14年10月	フューチャーソフト株式会社と合併し商号を株式会社フライトシステムコンサルティングに変更。 仙台市青葉区にSIセンターを設置。
平成15年2月	企業情報システムの危機管理対応を包括的にサポートすることを目的とし、「情報システムの危機管理総合ソリューション」として製品を発表。 データ漏洩防止を目的として米国Decru社のストレージ(注2)暗号化装置「DataFort」販売開始。
平成15年11月	ストレージ大手ベンダーであるイーエムシージャパン株式会社と、オラクルデータベースを効率よく稼働させるための共同ソリューション「Oracle9i RAC /10g on Secure NAS」を発表。
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号に本店移転。
平成16年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	株式会社山下電子設計(平成19年7月、エレテックス株式会社に吸収合併)の株式取得。 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ(平成19年7月、株式会社トラスティ・エンジニアリングに社名変更)の株式取得。 エレテックス株式会社(平成19年7月、株式会社山下電子設計を吸収合併し、Y E Mエレテックス株式会社に社名変更)の株式取得。
平成18年5月	福岡営業所開設
平成18年8月	高可用性クラスタリング・ソリューションの新製品「FLIGHT Total Cluster Ver2.0」を販売開始
平成19年7月	エレテックス株式会社が株式会社山下電子設計を吸収合併し、商号をY E Mエレテックス株式会社に変更 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチが、商号を株式会社トラスティ・エンジニアリングに変更

(注1)クラスタソフトウェア

2台のサーバを通常はそれぞれ個別の用途で利用し、片方のサーバに障害が発生し停止した時には他方のサーバが業務を引継ぐという、システムを継続稼働させるためのソフトウェア。

(注2)ストレージ

大容量記憶装置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社1社で構成され、ブロードバンドやデジタル放送に関する様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発、放送関連機器の開発・製造・販売）を複合的に提供する事業を中核とし展開しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

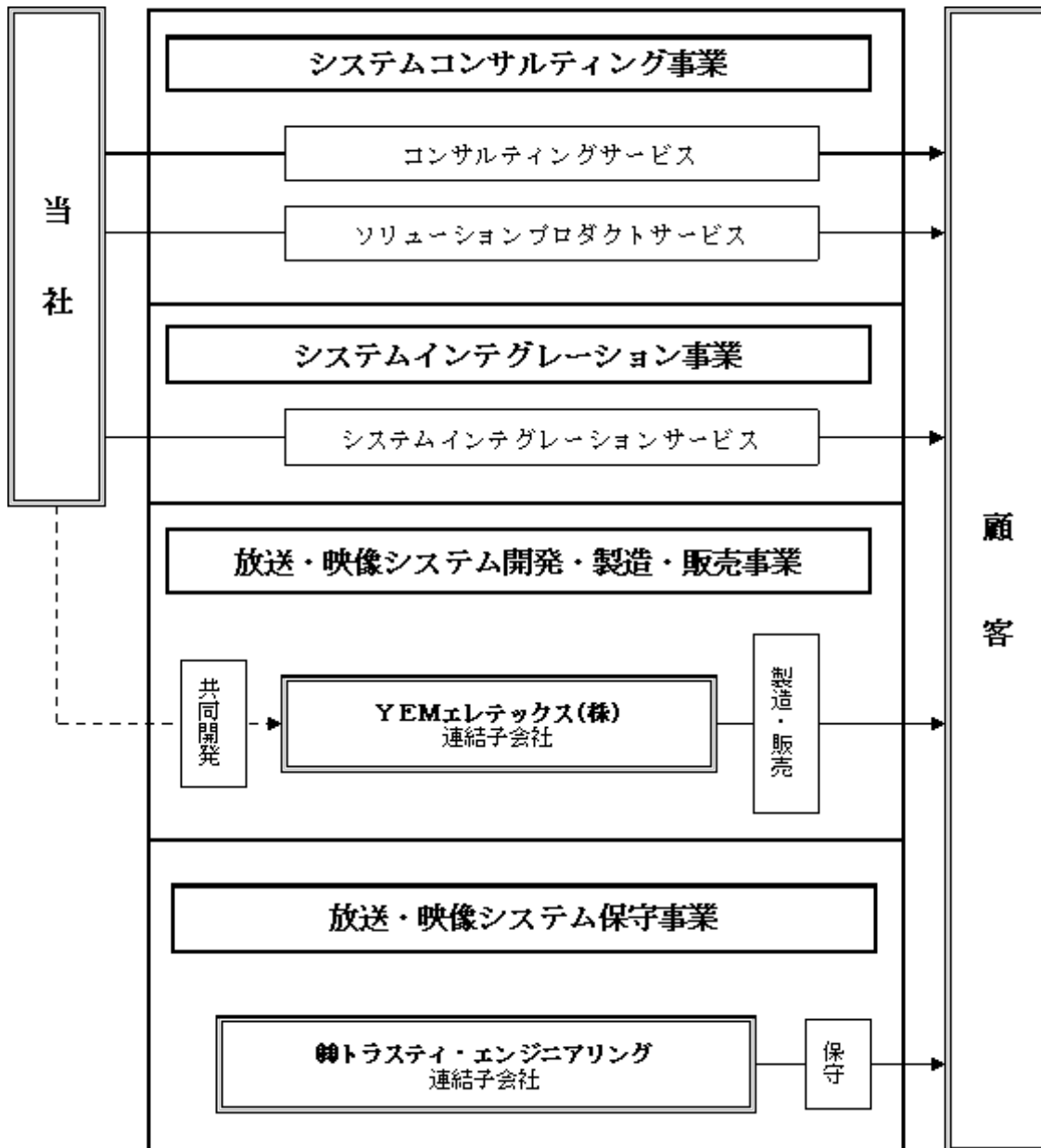
以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
システム コンサルティング事業	デジタル放送・デジタルメディア関連向け及び地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス事業	当社 Brekeke Software,Inc.
システム インテグレーション事業	JavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発事業	当社
放送・映像システム 開発・製造・販売事業	放送・映像システムの開発・製造・販売	YEMエレテックス㈱
放送・映像システム 保守事業	放送・映像システムの保守	㈱トラスティ・エンジニアリング

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



平成19年7月1日、連結子会社のエレテックス(株)は、連結子会社の(株)山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス(株)に社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Y E Mエレテックス(株) (注)2.3.4	大阪府大阪市 住之江区	69,750千円	放送・映像システム 開発・製造・販売事業	100	役員の兼任等あり。 資金援助等あり。
(株)トラスティ・エンジ ニアリング (注)4	神奈川県厚木市	10,000千円	放送・映像システム 保守事業	100	役員の兼任等あり。
(持分法適用関連会社) Brekeke Software,Inc.	米国 カリフォルニア州	1,270千米ドル	システム コンサルティング事業	22	I P 電話サーバーの ソフト購入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で485,962千円となっております。

4. Y E Mエレテックス(株)及び(株)トラスティ・エンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

各社の主要な損益情報等は以下の通りです。

項目	Y E Mエレテックス(株)	(株)トラスティ・ エンジニアリング
売上高 (千円)	759,162	716,036
経常損益 (千円)	90,273	57,096
当期純損益 (千円)	117,808	33,199
純資産額 (千円)	485,962	72,214
総資産額 (千円)	591,322	162,740

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムコンサルティング事業	26
システムインテグレーション事業	53
放送・映像システム開発・製造・販売事業	62
放送・映像システム保守事業	33
全社(共通)	8
合計	182

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87	36.7	7.1	5,736,866

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、フライトシステムコンサルティングユニオンがあり、CSKグループ労働組合連合会に加盟しております。平成20年3月31日現在の組合員数は44名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

連結対象となる100%子会社が誕生して実質2期目となりましたが、ようやく連結で約200名の体制、そして仙台、東京、厚木、大阪、福岡という5拠点の体制におけるオペレーションが回り始めた1年となったと考えております。

その中でも、連結子会社のうち放送・映像システム開発・製造・販売事業を営んでいる2社、株式会社山下電子設計とエレテックス株式会社の経営統合、及び物理的な工場や資材調達との統合に取り組みました。

しかしながら、経営統合した新会社、YEMエレテックス株式会社(以下、YEMエレテックス)の事業の立ち上がりやや遅れ、子会社化した当初の事業計画を達成する水準の利益を計上するに至らなかったため、のれん代の一括償却等による減損損失279百万円を特別損失として計上することとなりました(減損損失の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 7 減損損失」をご覧ください)。

なお、YEMエレテックスの経営統合は、この1年で着実に成果を挙げており、1つの会社として歩み始めています。この1年の経営改革の努力の中で、新年度に向けOEMを含む製品の準備なども進める事が出来ました。

そして、この新生・YEMエレテックスの経営統合に伴うロスを補うべく、システムコンサルティング事業及びシステムインテグレーション事業を担う当社並びに放送・映像システム保守事業を担う株式会社トラスティ・エンジニアリングは前連結会計年度比で大きく利益を伸長させ、連結ベースの損益を下支えする事が出来ました。システムコンサルティング事業、システムインテグレーション事業並びに放送・映像システム保守事業のいずれも大きな成長を遂げた1年であったと考えております。

特に、この2つの事業に関しては、それぞれの事業に精通した現場責任者を両事業部門のトップに据える施策が功を奏し、両事業の連携による受注が伸び、収益拡大に大きく寄与しました。現場のマネージャ層とスタッフ一同が一丸となって取り組んだ成果が、両事業の営業利益の大幅な増加をもたらしています。

また、当連結会計年度は当社グループを挙げて有利子負債の削減に取り組みました。子会社の不動産売却等により、有利子負債を前期比で439百万円削減致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,514百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益24百万円(前年同期は営業損失57百万円)、経常利益5百万円(前年同期は経常損失96百万円)と経常段階では増収増益を確保したものの、のれん等の減損による特別損失の計上により当期純損失313百万円(前年同期は当期純損失176百万円)となりました。

なお、当連結会計年度においても当期純損失を計上致しましたが、減損損失は一過性のものでキャッシュアウトを伴わない損失であることから、引続きメインバンクからは継続的かつ前向きなご支援を頂いております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度からセグメントの事業区分を従来の「メディアソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」の2区分ではなく、より事業の実体に即して解りやすくするため「システムコンサルティング事業」、「システムインテグレーション事業」、「放送・映像システム開発・製造・販売事業」及び「放送・映像システム保守事業」の4区分に変更しております。

前年同期比較に当っては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(a) システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、売上高は1,430百万円(前年同期比32.9%増収)、営業利益は211百万円(同25.9%増益)をあげる事が出来ました。

大手外食チェーンから受注した新規の大型プロジェクトの進捗状況が良好であったこと、また従来からのデジタルメディア系の案件に加え前期から取り組みを開始した電子自治体系の事業が軌道に乗ってきたことなどにより、大きく業績を伸ばしました。また、プロジェクトの管理体制が整ってきた事により、利益率の低い案件、不採算の案件がほとんど発生しなくなった事も営業利益伸長の大きな要因です。

(b) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、売上高は850百万円(前年同期比17.9%増収)、営業利益は172百万円(同0.8%増益)をあげる事が出来ました。

従来からの好調な受注に加え、システムコンサルティング事業と協調した開発案件が大きく伸びた事により、収益を伸ばしました。

(c) 放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、このセグメントを構成する連結子会社2社が平成19年7月1日付けで合併した事に伴う準備、及び工場統合などの事業の整理統合を行ったことにより、売上高は823百万円(前年同期比14.6%減収)、営業損失は149百万円(前年同期は営業損失116百万円)となりました。

(d) 放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、平成16年12月に同業他社から事業譲渡を受けた効果が通年寄与し、売上高は716百万円(前年同期比33.5%増収)、営業利益は56百万円(同128.5%増益)をあげる事ができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として前第4四半期に売上計上したプロジェクトに係る売上代金の回収及び仕入代金の支払い、並びに子会社不動産の売却収入等を原資とした短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、当連結会計年度末には189百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は79百万円(前年同期比270百万円の収入増)となりました。これは主に、仕入代金の支払等に伴う仕入債務の減少129百万円等によるマイナス要因があったものの、売上代金の回収等に伴う売上債権の減少112百万円及びたな卸資産の減少63百万円等によるプラス要因がマイナスを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は272百万円(前年同期は20百万円の使用)となりました。これは主に、子会社不動産の売却に伴う収入329百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は366百万円(前年同期は134百万円の獲得)となりました。これは主に、子会社不動産の売却代金を原資としたシンジケートローンの返済等による短期借入金の純減少444百万円及び第三者割当増資等による株式発行収入72百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度における借入金の増減内訳は以下の通りです。

借入金の内訳	平成19年 3月末 (百万円)	平成20年 3月末 (百万円)	増減 (百万円)	平成20年 3月末の 担保状況	主な増減理由
当座借越	350	350		無	
シンジケートローン	800		800	-	不動産売却による返済及び借換え
手形借入	60	246	186	無	シンジケートローンからの借換え
証書借入		170	170	有	シンジケートローンからの借換え
短期借入金合計	1,210	766	444		
シンジケートローン	210	140	70	無	約定弁済
証書借入		74	74	無	シンジケートローンからの借換え
長期借入金合計	210	214	4		

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	726,353	
システムインテグレーション事業(千円)	654,875	
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	626,855	
放送・映像システム保守事業(千円)	617,064	
合計	2,625,148	116.0

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前年同期比(%)は合計欄のみ記載しております。

外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	432,570	
システムインテグレーション事業(千円)	280,012	
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	157,562	

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
放送・映像システム保守事業(千円)	6,956	
合計	877,101	147.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前年同期比(%)は合計欄のみ記載しております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	1,406,415		49,657	
システムインテグレーション事業(千円)	550,786			
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	824,793		235,006	
放送・映像システム保守事業(千円)	724,816		8,779	
合計	3,506,812	115.5	293,443	97.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前年同期比(%)は合計欄のみ記載しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	1,424,458	132.3
システムインテグレーション事業(千円)	550,786	111.0
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	823,173	85.6
放送・映像システム保守事業(千円)	716,036	133.5
合計	3,514,455	114.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
エン・ジャパン株式会社	275,267	9.0	236,544	6.7
ソニーマーケティング株式会社	534,156	17.4	697,236	19.8
日本マクドナルド株式会社			564,045	16.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業区分の変更を行っているため、前年同期比にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組替えて算出しております。

3【対処すべき課題】

プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術ノウハウならびにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

プロフェッショナルとしての人材確保・育成および外部アライアンスの強化

プロジェクトの大規模化ならびに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、システムコンサルティング事業におけるコア技術と独創的なソリューションを追及することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。

また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネジメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネジメントのソリューションを提供しており、さらに100%子会社である映像・放送機器メーカー及び保守会社を通じ、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して提供できるようになりました。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業の内容に起因するリスクについて

知的財産権について

当社グループは、今後当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の申請を前向きに考えていく所存であります。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

競合について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネジメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことに加え、さらに子会社が保有する映像・放送機器に関する多数の優れた技術・製品により、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内コンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの事業体制について

特定人物への依存について

当社の創業者である代表取締役社長片山圭一郎は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、また当社子会社2社の取締役（うち1社は代表取締役）も兼任しており、当社グループの経営戦略の立案、技術開発の方針決定、営業活動等当社の事業活動の様々な分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え、同人に過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的な業務遂行が出来る体制を構築すべく邁進しております。

しかしながら現状においては、片山圭一郎が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

管理体制強化について

当社グループは、平成18年1月に3社を子会社化(現在の子会社数は2社)したことにより組織が拡大しておりますが、内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後はより効率的な組織運営を行なう上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし管理体制の強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

外注先技術の活用について

システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、及び子会社の製造部門については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。

しかしながら今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

部材調達について

当社グループでは、映像・放送機器を開発・製造販売しており、必要な部材については部品メーカー・販売会社より調達しております。当社グループ内にて、部材の共通購買や製造の統合管理等、効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の追求を行なっていく計画であります。

しかしながら、部材の調達コストが高騰した場合またはタイムリーな調達に障害が発生した場合には当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) OEM契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Sun Microsystems, Inc.	PCサーバ向けOSであるSolaris9/10 x86に関するOEM契約。 このOEMで調達したOSを、当社のTotal Clusterに添付販売しております。	平成17年6月2日から3年間、但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間(最長2年間)自動継続され、以降も同様とする。

(2) 販売代理店契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Network Appliance B.V.	暗号化装置 DataFortに関する販売代理店契約	平成19年5月21日から1年間、但し、契約期間満了までに双方いずれからも契約解除の申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

(3) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
株式会社イーシー・ワン	両社の得意分野を活かして共同で新規商談の提案活動を推進し、また、受注後の案件対応も共同で行うことを内容とする包括的な業務提携	平成19年11月15日に業務提携合意
株式会社アイ・ピー・イー	両社の得意分野を活かして共同で新規商談の提案活動を推進し、また、受注後の案件対応も共同で行うことを内容とする包括的な業務提携	平成20年2月15日に業務提携合意

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、当社グループの収益回復を最優先するため、直接収益に結び付かない研究開発活動は可能な限り抑制し、新しい技術への取組みは受注案件の中で行いながら、技術的なスキルを向上させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は、前年同期比79.8%減の20,231千円と大幅に低減致しました。

なお、当該研究開発費は、主として放送・映像システム開発・製造・販売事業に係るもので、その他の事業に係る研究開発費は僅少であります。

また、当連結会計年度における具体的な研究開発活動としては、引き続き新世代の映像圧縮技術「JPEG2000」をはじめとした各種映像処理に関する研究開発を行っております。映像を圧縮する、伝送する、保存するといった領域の技術スキルの向上に努めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業損益

売上高は、前期比14.4%増の3,514百万円となりました。この売上高の増加は、システムコンサルティング事業及びシステムインテグレーション事業における受注が好調であったことに加え、放送・映像システム保守事業において平成16年12月に同業他社から事業譲渡を受けた効果が通年寄与したことが大きな要因であります。

営業損益は、24百万円の営業利益(前年同期は57百万円の営業損失)となりました。営業損益の改善は、システムコンサルティング事業におけるプロジェクト管理体制の整備により、利益率の低い案件、不採算の案件がほとんど発生しなくなったことが大きな要因であります。

なお、セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますが、システムコンサルティング事業、システムインテグレーション事業及び放送・映像システム保守事業において大幅な増収増益を確保したものの、平成18年1月にグループ化した放送・映像システム開発・製造・販売事業の立ち上がりが遅れており、連結ベースの営業利益は24百万円にとどまりました。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前期比19百万円損失が減少し、18百万円の損失となりました。これは、持分法適用会社の収支が改善し、持分法による投資損失が11百万円減少したことが大きな要因であります。

この結果、経常損益は、5百万円の経常利益(前年同期は96百万円の経常損失)となりました。

特別損益及び当期純損益

特別損益は、前期比179百万円損失が増加し、248百万円の損失となりました。これは、特別損失としてののれん等の減損損失279百万円を計上したことが大きな要因であります。

なお、減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 7」に記載しております。

この結果、当期純損益は、313百万円の当期純損失(前年同期は176百万円の当期純損失)となりました。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ758百万円減少し、1,730百万円となりました。主な増減要因は、不動産売却等による有形固定資産の減少(348百万円減)及びのれんの減損処理等による無形固定資産の減少(285百万円減)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ519百万円減少し、1,433百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の減少(439百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ238百万円減少し、296百万円となりました。主な増減要因は、第三者割当増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加(74百万円増)、並びに当期純損失の発生(313百万円減)であります。

(4)経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、システムコンサルティング事業については、従来からのデジタルメディア系の案件、電子自治体系の案件及び大手外食チェーンの案件を中心に、堅調な伸長が期待出来ると考えております。

また、これら従来からの業務に加え、福岡市天神地区で実証実験を開始した『天神・大名WiFi化協議会』での情報配信の活動を通じ、従来の顧客層とは違うお客様にインターネットを活用したデジタルメディアサービスを提供する事が出来るようになってきており、これらも下期以降、新たな収益源として立ち上がると考えております。

システムインテグレーション事業については、昨年からの取り組みを始めた新世代のプログラム言語『Ruby』の業界での認知が進んできており、次期は付加価値の高い開発案件として収益に寄与してくるものと考えております。

この1年、Rubyビジネスコムズという業界団体を通じてこの『Ruby』という言語をビジネスに活用するドメインを模索してまいりましたが、これらの成果が今後期待されます。

放送・映像システム開発・製造・販売事業については、平成19年7月の子会社2社の経営統合から1年近く経過し、YEMエレテックス株式会社の組織が固まってまいりました。

次期は、営業体制をより強化し、OEMを含め複数の新製品を投入すると共に、原価管理や品質管理を徹底することにより黒字化を達成すべく活動してまいります。

なお、当期末にYEMエレテックスに係るのれん代を一括償却している事から、今後のはのれん代の償却負担が発生せず、より利益の出る体質になっているものと考えております。

放送・映像システム保守事業については、引き続き従来事業の延長線上での堅調な収益成長が期待出来ます。また、ハードウェア機器の保守という領域からシステムの保守へと取り組む領域を広げる努力もしており、これらも少しずつですが成果を生み出してきております。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの主な資金需要は運転資金であり、原材料費、外注加工費及び労務費等の製造原価並びに販売費及び一般管理費であります。

財務政策

当社グループは、金融機関借入を中心に、低コストな資金を安定的に調達できるよう努めております。

現状、シンジケートローンにより中長期資金を確保するとともに、取引銀行2行との間に当座貸越枠を設定しており、必要資金は十分確保されていると考えております。

また、当社は、グループ各社の資金繰り状況を把握することにより当社グループの資金を一元管理し、当社グループ全体の資金効率の向上並びに有利子負債の圧縮及び金利の削減を図っております。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、26,176千円であります。その内容は、パソコン等の事務機器の購入、什器等の機能向上のための支出によるものであります。

なお、当連結会計年度において、以下の重要な設備の売却を行っております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
YEMエレテックス (株)	大阪本社 (大阪市 住之江区)	放送・映像システム 開発・製造・販売事業	放送機器 生産設備	81,828	-	174,840 (1,983㎡)	208	256,877	45

(注) 売却後、売却先と賃貸借契約を締結し、売却後においても当該設備を本社ビルとして使用しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都渋谷区)	システムコンサル ティング事業	事務所 設備	2,594	274	-	30,347	33,216	26
東京本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所 設備	526	-	-	6,287	6,813	8
仙台SIセンター (仙台市青葉区)	システムインテグ レーション事業	事務所 設備	1,212	342	-	5,876	7,431	53
合計			4,333	616	-	42,511	47,461	87

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YEMエレテッ クス(株)	厚木事業所 (神奈川県 厚木市)	放送・映像シス テム開発・製造 ・販売事業	放送機器 生産設備	43,884	0	184,781 (8,348.92)	0	228,665	17
(株)トラスティ・ エンジニアリン グ	本社 (神奈川県 厚木市)	放送・映像シス テム保守事業	放送機器 保守設備	583	-	-	716	1,300	33
合計				44,468	0	184,781 (8,348.92)	716	229,965	50

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
YEMエレテックス(株)	本社 (大阪市住之江区)	放送・映像システム開 発・製造・販売事業	放送機器 生産設備	45	1,983	15,942

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	11,462	11,462	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)1
計	11,462	11,462		

(注)1 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月26日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	201	201
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	603	603
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成16年6月24日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	57	57
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171	171
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日 (注)1	300	2,706	45,000	125,200	45,000	45,000
平成16年7月30日 (注)2	5,412	8,118		125,200		45,000
平成16年11月1日 (注)3	1,500	9,618	165,750	290,950	236,625	281,625
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)4	117	9,735	1,950	292,900	1,950	283,575
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)4	873	10,608	14,550	307,450	14,550	298,125
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	111	10,719	3,150	310,600	3,150	301,275
平成19年4月12日 (注)5	608	11,327	34,960	345,560	34,960	336,235
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)4	135	11,462	2,250	347,810	2,250	338,485

(注)1 有償第三者割当 300株

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

主な割当先:

ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ

ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ

投資事業有限責任組合エムエイチシーアイティ 無限責任組合員 みずほキャピタル株式会社

みずほキャピタル株式会社

2 株式分割

平成16年7月30日付で、7月26日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式を1株につき3株の割合をもって分割しております。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格290,000円 引受価額 268,250円

発行価額221,000円 資本組入額110,500円

- 4 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。
- 5 有償第三者割当：608株
 - 発行価格　：115,000円
 - 資本組入額　：57,500円
 - 割当先　　：アストロデザイン株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	12	14	10	1	1,107	1,147	
所有株式数(株)		81	224	1,584	146	2	9,419	11,456	6
所有株式数の割合(%)		0.71	1.95	13.83	1.27	0.02	82.22	100.0	

(注) 自己株式2.4株は、「個人その他」に2株、「端株の状況」に0.4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
片山 圭一郎	東京都大田区	2,753	24.02
アストロデザイン株式会社	東京都大田区南雪谷1-5-2	1,180	10.30
松本 隆男	仙台市太白区	1,167	10.18
米倉 憲久	仙台市青葉区	1,127	9.83
樋口 典子(旧姓:村松)	東京都渋谷区	363	3.16
ジャフコ・ジー九(ビー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	160	1.39
ジャフコ・ジー九(エー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	140	1.22
相澤 定見	横浜市瀬谷区	134	1.16
斉藤 初江	東京都足立区	129	1.12
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	119	1.03
計		7,274	63.46

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった米倉憲久は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったアストロデザイン株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,454	11,454	同上
端株	普通株式 6		同上
発行済株式総数	11,462		
総株主の議決権		11,454	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社フライトシステムコンサルティング	東京都渋谷区恵比寿4-6-1	2		2	0.02
計		2		2	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成15年3月26日臨時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月26日の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人で参与の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月26日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 1 従業員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年6月24日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用者で参与の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 監査役 1 従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役、従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを、平成20年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	付与対象者は、当社及び当社の子会社の取締役、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年 6月26日～平成25年 6月25日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。なお、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

上記及びのほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で行使価額を調整する。

- 3 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他本新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 5 取得条項
新株予約権の割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1月間(当日を含む直近の22本邦営業日)の平均株価が一度でも権利行使価額の70%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しな

くなった場合、当社は、取締役会が別途定める日にその新株予約権者が保有する新株予約権を無償で取得することができる。

以下の議案が株主総会で決議された場合（株主総会が不要の場合は、取締役会で決議された場合）、当社は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

（ ）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

（ ）当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案

（ ）当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社は、取締役会が別途定める日が到来したときに、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合は、取締役会の決議によってその取得する新株予約権の一部を決定する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	2	-	2	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等により株主に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上が下半期偏重となっている現況に鑑み、期末配当のみを実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、平成20年3月期につきましては、当期純損失を計上することになったことから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)		745,000	798,000	609,000	150,000
最低(円)		310,000	308,000	111,000	41,050

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年11月1日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	150,000	144,000	130,000	83,700	71,500	85,900
最低(円)	49,300	75,200	75,900	60,500	54,100	53,900

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		片山 圭一朗	昭和37年3月10日	昭和60年4月 昭和63年4月 平成14年10月	(株)イーゼル入社 (株)フライト(現(株)フライトシステムコンサルティング)設立 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,753
取締役	事業企画室担当兼 事業企画室室長	中原 信一郎	昭和38年10月1日	昭和61年4月 平成3年1月 平成13年10月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年6月	日本電気(株)入社 マイクロソフト(株)入社 同社コーポレート営業本部長 当社入社 当社事業企画室室長 当社取締役事業企画室担当兼事業企画室長就任(現任)	(注)3	4
取締役	SI事業部担当	米倉 憲久	昭和26年12月19日	昭和51年10月 平成元年7月 平成14年10月 平成17年3月	(株)CSK入社 CSK東北システム(株)設立 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役SI事業部担当就任(現任)	(注)3	1,127
取締役	管理部担当	松本 隆男	昭和31年9月4日	昭和54年4月 平成元年7月 平成14年10月 平成17年3月	(株)CSK入社 CSK東北システム(株)設立 同社代表取締役専務就任 当社取締役副社長就任 当社取締役管理部担当就任(現任)	(注)3	1,167
取締役		樋口 典子 (旧姓：村松)	昭和33年6月2日	昭和56年3月 平成11年8月 平成13年6月 平成14年10月 平成19年4月 平成20年6月	(株)セル・インフォーテック入社 (株)フライト(現(株)フライトシステムコンサルティング)入社 同社取締役就任 当社取締役プロダクト&サービス事業部長就任 当社取締役コンサルティング事業部担当就任 当社取締役(現任)	(注)3	363

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	コンサルティング 事業部担当 兼 執行役員 コンサルティング 事業部長	杉山 隆志	昭和41年10月17日	平成3年5月 平成14年5月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月	アンダーセンコンサルティング(株)(現 アクセンチュア(株))入社 デロイトトーマツコンサルティング 株(現アビームコンサルティング(株))入 社 当社入社 当社コンサルティング事業部長 当社執行役員コンサルティング事業 部長 当社取締役コンサルティング事業部 担当兼執行役員コンサルティング事 業部長就任(現任)	(注)4	
取締役		鈴木 茂昭	昭和20年1月21日	昭和42年4月 昭和47年3月 昭和52年2月 平成19年6月	リーダー電子(株)入社 インターニックス(株)入社 同社技術部長兼アナログ営業部長 アストロデザイン(株)設立 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		笠間 龍雄	昭和22年5月15日	昭和46年4月 昭和53年4月 平成元年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年6月	朝日生命保険相互会社入社 (社)日本経済研究センター 予測研究員 古河ファイナンス・ネザーランド社長 (社)生命保険協会共同システム室長 朝日生命インベストメント・ヨー ロッパ社長 朝日生命キャピタル(株)常務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		大島 やよい	昭和26年3月14日	昭和54年9月 司法試験合格 昭和57年4月 弁護士登録 昭和60年6月 大島法律事務所開設 平成14年6月 ㈱フライト(現㈱フライトシステムコンサルティング)監査役就任 平成14年10月 当社監査役就任(現任)	(注)5	15
監査役		千野 隆	昭和26年8月24日	昭和50年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和61年8月 ドイツ銀行入行 平成3年6月 JPMorgan証券入社 平成5年11月 バンクパリバ入社 平成7年7月 コメルツ証券入社(東京支店長) 平成12年11月 司法書士資格取得 平成12年12月 日本トルコ都市開発㈱入社 平成18年4月 アナドール・ジャパン代表 代表 司法書士(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						5,430

(注)1. 取締役鈴木 茂昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役笠間 龍雄、監査役大島 やよい及び監査役千野 隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業としての社会的責任の遂行及び株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスの整備と充実を経営の最重要課題の一つと位置付けております。そのために、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、平成20年6月26日より監査役会を設置しております。

平成20年6月26日現在、取締役会は7名の取締役で構成され、監査役会は3名の監査役で構成されております。

経営の監視の仕組みとしては、経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付けており、取締役会は毎月定期的に開催され、経営状況及び計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

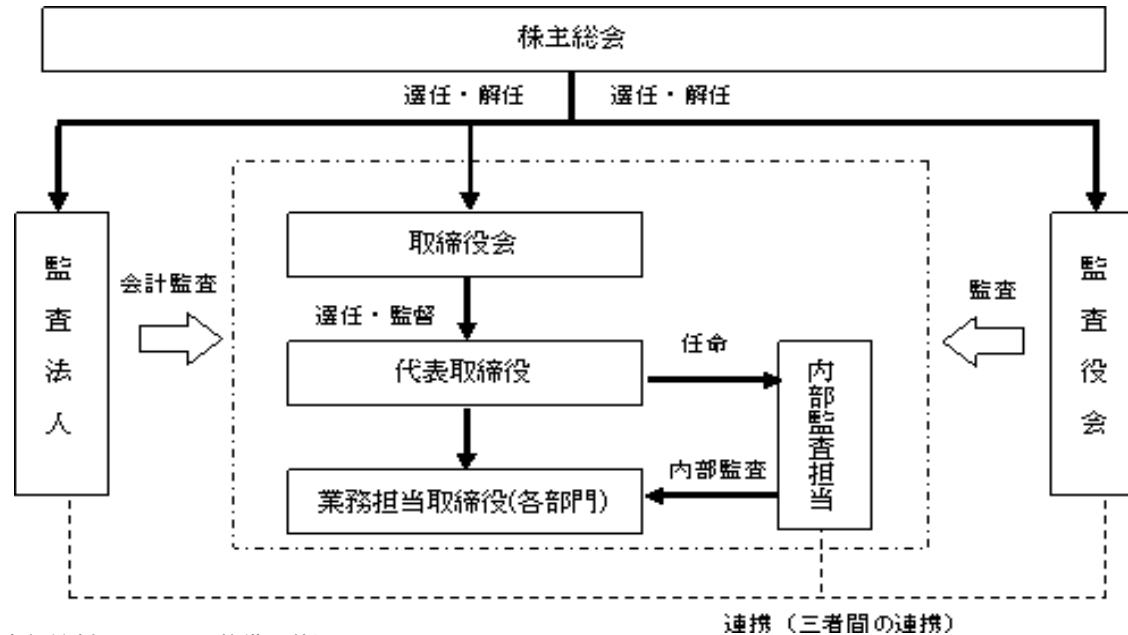
この取締役会及び取締役の業務執行に対し、監査役が常に厳正な監視機能を発揮しており、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また監査法人及び内部監査担当者1名との効

果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

会計監査については、新日本監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田代清和、神山宗武の2名であります。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名であります。なお、平成20年6月26日より会社法上の会計監査人として新日本監査法人を選任しております。

さらに経営の公正性と透明性を高めるために積極的なIR活動を実施し、株主・投資家等に対する情報開示の充実に取り組んでおります。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みの模式図は次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に係る下記の基本方針を取締役会で決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守し、行動するための行動規範を定め、取締役自らによる率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図る。

社長を委員長として設置したコンプライアンス委員会の活動を通して、コンプライアンスマニュアルの周知浸透を図り、コンプライアンス体制の充実に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を新たに制定し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時に開催する。又、取締役の職務を明確にし、当該担当業務の執行について、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において定め実行する。

当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携及び情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特性を踏まえつつ、自立的に内部統制システムを整備することを基本とする。

当社は、子会社・関連会社管理規程に基づき、子会社の管理を行う。

子会社の取締役又は監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、

派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、監査役スタッフを置くものとする。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役スタッフは、監査役が求める業務補助を行う間、取締役の指揮命令を受けないものとする。

又、当該使用人の人事異動、人事評価及び賞罰措置は、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるとき、或いは、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、書類の提示を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、会社の重要情報を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に対して説明を求めることができる。

監査役は、代表取締役と適時会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

監査役は、内部監査担当と緊密な連携を保つと共に、必要に応じて内部監査担当に調査を求める。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス(法令等遵守)について、役員をはじめ全従業員が法令及び社会規範の遵守を意識した行動をとるように、管理部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行っております。さらに、内部監査担当者と連携し、マネージメントサイクルによる改善を進めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	支給人員(名)	支払額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	6 (1)	80,044 (900)
監査役 (うち社外監査役)	2 (2)	9,200 (9,200)
計	8	89,244

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

区分	支払額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,700
上記以外の業務に基づく報酬	
計	19,700

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である鈴木茂昭は、当社の大株主であるアストロデザイン株式会社の代表取締役ですが、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社の社外監査役3名と当社の間にも特別の利害関係はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を会計監査人と締結することができる旨を定めておりますが、現在、当該契約は締結しておりません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	204,200	61.2	190,375	79.5
2 受取手形及び売掛金		1,001,272		888,874	
3 たな卸資産		269,610		205,696	
4 繰延税金資産		2,178		4,746	
5 その他		51,267		87,572	
貸倒引当金		5,126		2,439	
流動資産合計		1,523,403		1,374,826	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	796,018		57,330	
減価償却累計額		650,688		145,330	
(2) 機械装置及び運搬具		41,674		3,983	
減価償却累計額		36,836		4,837	
(3) 工具器具及び備品		329,556		103,940	
減価償却累計額		266,383		63,173	
(4) 土地	2	404,522		184,781	
(5) その他		2,337			
有形固定資産合計		620,202	24.9	272,015	15.7
2 無形固定資産					
(1) のれん		271,779		-	
(2) その他		19,792		5,872	
無形固定資産合計		291,572	11.7	5,872	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	8,563		7,001	
(2) その他		45,101		70,533	
投資その他の資産合計		53,664	2.2	77,534	4.5
固定資産合計		965,438	38.8	355,422	20.5
資産合計		2,488,841	100.0	1,730,248	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	314,314		184,594	
2 短期借入金		1,280,000		837,200	
3 未払法人税等		11,885		69,801	
4 賞与引当金		24,024		21,760	
5 その他		146,750		129,467	
流動負債合計		1,776,974	71.4	1,242,822	71.8
固定負債					
1 長期借入金		140,000		143,200	
2 退職給付引当金		33,677		41,504	
3 その他		2,358		5,811	
固定負債合計		176,035	7.1	190,516	11.0
負債合計		1,953,010	78.5	1,433,339	82.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		310,600	12.4	347,810	20.1
2 資本剰余金		301,275	12.1	338,485	19.6
3 利益剰余金		75,596	3.0	388,680	22.5
4 自己株式		925	0.0	925	0.0
株主資本合計		535,353	21.5	296,689	17.2
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		478	0.0	220	0.0
評価・換算差額等合計		478	0.0	220	0.0
純資産合計		535,831	21.5	296,909	17.2
負債純資産合計		2,488,841	100.0	1,730,248	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,071,554	100.0		3,514,455	100.0
売上原価			2,236,418	72.8		2,674,521	76.1
売上総利益			835,135	27.2		839,934	23.9
販売費及び一般管理費	1,2		893,021	29.1		815,861	23.2
営業利益又は 営業損失()			57,885	1.9		24,072	0.7
営業外収益							
1 受取利息		98			515		
2 賃貸料収入		6,006			4,139		
3 保険解約返戻金		4,131			8,950		
4 共済会清算返戻金		-			3,908		
5 その他		3,606	13,841	0.5	1,887	19,401	0.6
営業外費用							
1 支払利息		26,545			24,553		
2 持分法による投資損失		12,462			1,304		
3 株式交付費		1,559			-		
4 支払手数料		10,152			9,476		
5 その他		1,766	52,485	1.7	3,022	38,357	1.1
経常利益又は 経常損失()			96,530	3.1		5,117	0.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		-			2,687		
2 固定資産売却益		-			30,381		
3 持分変動利益	3	4,309			-		
4 出資金返還益		6,050			-		
5 その他		310	10,670	0.3	-	33,068	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損	4	1,995			262		
2 たな卸資産評価損	5	53,941			-		
3 持分法による投資損失	6	23,753			-		
4 減損損失	7	-			279,487		
5 その他		59	79,751	2.6	1,838	281,588	8.0
税金等調整前 当期純損失			165,610	5.4		243,402	6.9
法人税、住民税 及び事業税		11,612			72,254		
過年度未払法人税等 戻入額		844			-		
法人税等調整額		83	10,684	0.3	2,573	69,681	2.0
当期純損失			176,294	5.7		313,084	8.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	307,450	298,125	130,393	925	735,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,150	3,150			6,300
剰余金の配当(注)			29,695		29,695
当期純損失			176,294		176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,150	3,150	205,990	-	199,690
平成19年3月31日 残高(千円)	310,600	301,275	75,596	925	535,353

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	82	139	222	735,265
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				6,300
剰余金の配当(注)				29,695
当期純損失				176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	82	338	256	256
連結会計年度中の変動額合計(千円)	82	338	256	199,434
平成19年3月31日 残高(千円)	-	478	478	535,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等 為替換算調整勘定	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高(千円)	310,600	301,275	75,596	925	535,353	478	535,831
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	37,210	37,210			74,420		74,420
当期純損失			313,084		313,084		313,084
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-	257	257
連結会計年度中の変動額合計(千円)	37,210	37,210	313,084	-	238,663	257	238,921
平成20年3月31日残高(千円)	347,810	338,485	388,680	925	296,689	220	296,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		165,610	243,402
減価償却費		44,410	41,111
のれん償却		47,327	47,327
持分法による投資損失		36,216	1,304
持分変動利益		4,309	-
減損損失		-	279,487
貸倒引当金の増減額(: 減少)		11	2,687
賞与引当金の増減額(: 減少)		104	2,264
退職給付引当金の増加額		4,900	7,826
受取利息及び受取配当金		103	516
支払利息		26,545	24,553
為替差損益		125	52
有形固定資産除却損		1,995	262
有形固定資産売却益		-	30,381
売上債権の増減額(: 増加)		293,255	112,398
たな卸資産の増減額(: 増加)		17,282	63,913
仕入債務の増減額(: 減少)		91,136	129,719
未払消費税等の増減額(: 減少)		9,263	13,046
その他		57,953	62,608
小計		160,846	119,704
利息及び配当金の受取額		104	516
利息の支払額		25,578	25,387
法人税等の支払額		4,426	15,264
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,746	79,568
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	700
定期預金の払戻による収入		501	-
有形固定資産取得による支出		19,170	29,395
有形固定資産売却による収入		-	329,755
無形固定資産取得による支出		17,027	2,475
保証金の差入による支出		2,220	24,152
出資金の返還による収入		14,499	-
その他		2,656	197
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,760	272,834
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		976,668	444,000
長期借入れによる収入		200,000	90,000
長期借入金の返済による支出		1,018,340	85,600
株式発行による収入		5,263	72,855
配当金の支払額		29,228	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,362	366,875
現金及び現金同等物に係る換算差額		125	52
現金及び現金同等物の減少額		77,018	14,525
現金及び現金同等物の期首残高		281,218	204,200
現金及び現金同等物の期末残高	1	204,200	189,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)山下電子設計 (株)ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International,Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 YEMエレテックス(株) (株)トラスティ・エンジニアリング なお、平成19年7月1日付で、エレテックス(株)は(株)山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス(株)に、(株)ワイ・イー・シー・リサーチは(株)トラスティ・エンジニアリングに、それぞれ社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International,Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software,Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(YEM International,Inc.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社(Brekeke Software,Inc.)の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software,Inc.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>製品 個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 748 911 853"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	3～10年	<p>たな卸資産</p> <p>製品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="999 748 1386 853"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	4～8年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	2～11年													
工具器具及び備品	3～10年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	5～6年													
工具器具及び備品	4～8年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>												
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産及び負債、収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同 左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、個別案件ごとに判断し7年以内の合理的な年数で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は535,831千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度末の残高は485千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度は1,564千円)は、金額的重要性が低いと判断したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,563千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金500,000千円(短期借入金500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">371,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,217千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,198千円 受取手形割引高 29,090千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越限度額の総額 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち840,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を 588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	投資有価証券(株式)	6,563千円	建物	131,853千円	土地	371,364千円	計	503,217千円	受取手形	756千円	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	- 千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,001千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金170,000千円(すべて短期借入金)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,884千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,218千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,720千円</p> <p>4</p> <p>5 当座貸越限度額の総額 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を 588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	投資有価証券(株式)	5,001千円	建物	43,884千円	土地	152,334千円	計	196,218千円	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	- 千円
投資有価証券(株式)	6,563千円																														
建物	131,853千円																														
土地	371,364千円																														
計	503,217千円																														
受取手形	756千円																														
当座貸越限度額の総額	350,000千円																														
借入実行残高	350,000千円																														
差引額	- 千円																														
投資有価証券(株式)	5,001千円																														
建物	43,884千円																														
土地	152,334千円																														
計	196,218千円																														
当座貸越限度額の総額	350,000千円																														
借入実行残高	350,000千円																														
差引額	- 千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">256,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">100,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">97.8%</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は100,343千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,995千円</td> </tr> </table> <p>5 たな卸資産評価損 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。</p> <p>6 持分法による投資損失 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke, Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。</p>	役員報酬	136,699千円	給与手当	256,241千円	貸倒引当金繰入額	1,944千円	賞与引当金繰入額	6,211千円	退職給付費用	5,435千円	研究開発費	100,343千円	おおよその割合		販売費	2.2%	一般管理費	97.8%	工具器具及び備品	1,939千円	その他	56千円	計	1,995千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">268,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98.1%</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は20,231千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、主として土地及び建物(YEMエレクトックス㈱)の大阪本社ビルに係るものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は工具器具及び備品に係るものであります。</p> <p>5</p> <p>6</p>	役員報酬	122,623千円	給与手当	268,216千円	賞与引当金繰入額	5,623千円	退職給付費用	7,568千円	おおよその割合		販売費	1.9%	一般管理費	98.1%
役員報酬	136,699千円																																						
給与手当	256,241千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,944千円																																						
賞与引当金繰入額	6,211千円																																						
退職給付費用	5,435千円																																						
研究開発費	100,343千円																																						
おおよその割合																																							
販売費	2.2%																																						
一般管理費	97.8%																																						
工具器具及び備品	1,939千円																																						
その他	56千円																																						
計	1,995千円																																						
役員報酬	122,623千円																																						
給与手当	268,216千円																																						
賞与引当金繰入額	5,623千円																																						
退職給付費用	7,568千円																																						
おおよその割合																																							
販売費	1.9%																																						
一般管理費	98.1%																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
7	<p data-bbox="804 210 1370 309">7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 315 1396 591"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">放送・映像システム 開発・製造・販売 事業</td> <td>のれん</td> <td>大阪市住之江区</td> <td>223,966</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品等</td> <td>神奈川県厚木市 大阪市住之江区</td> <td>48,158</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>神奈川県厚木市</td> <td>3,517</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県熱海市</td> <td>3,844</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>279,487</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="804 629 1404 757">当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分を行い、賃貸用資産については個別の物件ごとに区分しております。</p> <p data-bbox="804 795 1404 1059">放送・映像システム開発・製造・販売事業は、平成18年1月に子会社したYEMエレテックス(株)の事業で、当社グループの重要なセグメントの一つとして現在も積極的に事業を推進しているところですが、残念ながら、子会社化した際に策定した事業計画を達成する水準の利益を計上するに至らなかったため、会計基準に従い、のれん並びに工具器具及び備品等を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p data-bbox="804 1066 1404 1126">また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p data-bbox="804 1133 1404 1261">なお、放送・映像システム開発・製造・販売事業は、今後も引続き積極的な事業展開を行う予定であり、当該減損損失は、当該事業の運営に何ら影響を及ぼすものではありません。</p> <p data-bbox="804 1299 1404 1471">賃貸用資産は、当連結会計年度中の売却が決定し、売却損の発生が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該物件は、平成19年9月に売却済みであります。</p> <p data-bbox="804 1509 1404 1606">遊休資産は、事業用資産から遊休資産に保有目的を変更したことに伴い、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業	のれん	大阪市住之江区	223,966	工具器具及び 備品等	神奈川県厚木市 大阪市住之江区	48,158	賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	3,517	遊休資産	土地及び建物	静岡県熱海市	3,844	合 計			279,487
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																					
放送・映像システム 開発・製造・販売 事業	のれん	大阪市住之江区	223,966																					
	工具器具及び 備品等	神奈川県厚木市 大阪市住之江区	48,158																					
賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	3,517																					
遊休資産	土地及び建物	静岡県熱海市	3,844																					
合 計			279,487																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,608	111		10,719
合計	10,608	111		10,719
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加111株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,695	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,719	743		11,462
合計	10,719	743		11,462
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加608株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加135株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 204,200千円	現金及び預金 190,375千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 - 千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 700千円
現金及び現金同等物 204,200千円	現金及び現金同等物 189,675千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,328	2,452	1,875	機械装置及び運搬具	6,913	3,748	3,164	0
工具器具及び備品	17,650	7,488	10,161	工具器具及び備品	13,220	6,831	6,388	0
合計	21,978	9,941	12,036	合計	20,133	10,580	9,552	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
				9,552千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
4,314千円				4,554千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
3,859千円				- 千円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
490千円				4,035千円				
				支払利息相当額				
				598千円				
				減損損失				
				9,552千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
				2 オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年内				
				30,857千円				
				1年超				
				107,485千円				
				合計				
				138,342千円				

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 その他	2,000	2,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)										
(1) 採用している退職給付制度の概要	<p>連結子会社については、退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しており、うち1社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>総合設立型の厚生年金基金については、当該基金への拠出掛金を退職給付費用として処理しております。なお、基金の加入人数比により計算した年金資産残高は133,121千円であります。</p>	<p>連結子会社については、退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しており、うち1社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>22,040百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>18,663百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,377百万円</td> </tr> </table> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.7% (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	年金資産の額	22,040百万円	年金財政計算上の給付債務の額	18,663百万円	差引額	3,377百万円				
年金資産の額	22,040百万円											
年金財政計算上の給付債務の額	18,663百万円											
差引額	3,377百万円											
(2) 退職給付債務に関する事項	<table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>33,677千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>33,677千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	33,677千円	退職給付引当金	33,677千円	<table> <tr> <td></td> <td>41,504千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>41,504千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同左</td> </tr> </table>		41,504千円		41,504千円		同左
退職給付債務	33,677千円											
退職給付引当金	33,677千円											
	41,504千円											
	41,504千円											
	同左											
(3) 退職給付費用に関する事項	<table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>21,693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,693千円</td> </tr> </table>	勤務費用	21,693千円	退職給付費用	21,693千円	<table> <tr> <td></td> <td>27,094千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>27,094千円</td> </tr> </table>		27,094千円		27,094千円		
勤務費用	21,693千円											
退職給付費用	21,693千円											
	27,094千円											
	27,094千円											
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月19日)を適用しております。</p>										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 76名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日 平成15年6月25日 平成16年3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		210
付与		
失効		
権利確定		210
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	810	
権利確定		210
権利行使	72	39
失効		
未行使残	738	171

単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	100,000
行使時平均株価 (円)	200,125	282,385
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 76名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日 平成15年6月25日 平成16年3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		171
前連結会計年度末	738	
権利確定		
権利行使	135	
失効		
未行使残	603	171

単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	100,000
行使時平均株価 (円)	66,156	
公正な評価単価(付与日) (円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">144,044千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,700千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,475千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,445千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,773千円</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">210,676千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,902千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,018千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">384,839千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,178千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度現在の繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	144,044千円	退職給付引当金	13,700千円	貸倒引当金	1,475千円	未払事業税	1,445千円	賞与引当金	9,773千円	子会社資産評価差額	210,676千円	その他	5,902千円	繰延税金資産小計	387,018千円	評価性引当額	384,839千円	繰延税金資産合計	2,178千円	流動資産 - 繰延税金資産	2,178千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">294,846千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,971千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,897千円</td> </tr> <tr> <td>子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">107,438千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,635千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,177千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">439,431千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,746千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度現在の繰延税金資産合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	294,846千円	退職給付引当金	16,971千円	貸倒引当金	460千円	未払事業税	5,928千円	賞与引当金	8,897千円	子会社資産評価差額	107,438千円	その他	9,635千円	繰延税金資産小計	444,177千円	評価性引当額	439,431千円	繰延税金資産合計	4,746千円	流動資産 - 繰延税金資産	4,746千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	- 千円
税務上の繰越欠損金	144,044千円																																																								
退職給付引当金	13,700千円																																																								
貸倒引当金	1,475千円																																																								
未払事業税	1,445千円																																																								
賞与引当金	9,773千円																																																								
子会社資産評価差額	210,676千円																																																								
その他	5,902千円																																																								
繰延税金資産小計	387,018千円																																																								
評価性引当額	384,839千円																																																								
繰延税金資産合計	2,178千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,178千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																								
税務上の繰越欠損金	294,846千円																																																								
退職給付引当金	16,971千円																																																								
貸倒引当金	460千円																																																								
未払事業税	5,928千円																																																								
賞与引当金	8,897千円																																																								
子会社資産評価差額	107,438千円																																																								
その他	9,635千円																																																								
繰延税金資産小計	444,177千円																																																								
評価性引当額	439,431千円																																																								
繰延税金資産合計	4,746千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	4,746千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 放送・映像システム開発・製造・販売事業

事業の内容 放送・映像システムの開発・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

エレテックス株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社山下電子設計(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

YEMエレテックス株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、エレテックス株式会社及び株式会社山下電子設計の両社は、放送・映像システムの開発・製造・販売を担う中核会社であります。

前連結会計年度より、両社間での部材調達統合並びに製造統合を進め、競争力の強化に努めてまいりましたが、より多様化・高度化するお客様のニーズに対応し、お客様へ高品質な製品・サービスを提供するため、両社を合併することとなりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	メディアソリューション事業 (千円)	システムインテグレーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,444,524	627,029	3,071,554		3,071,554
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	184,453	184,553	184,553	
計	2,444,624	811,483	3,256,107	184,553	3,071,554
営業費用	2,380,190	629,669	3,009,860	119,579	3,129,439
営業損益	64,433	181,813	246,247	304,132	57,885
資本、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,127,612	191,973	2,319,585	169,256	2,488,841
減価償却費	40,803	2,793	43,597	813	44,410
資本的支出	37,291	4,834	42,125	2,773	44,899

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上、ソリューションプロダクト売上、OEM売上、自社製品売上、修理・保守売上、委託業務売上、放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は119,579千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(169,256千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	1,424,458	550,786	823,173	716,036	3,514,455	-	3,514,455
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,472	300,089	168	-	306,729	306,729	-
計	1,430,930	850,876	823,341	716,036	3,821,185	306,729	3,514,455
営業費用	1,219,114	677,915	972,456	659,067	3,528,554	38,171	3,490,382
営業損益	211,815	172,960	149,114	56,969	292,630	268,558	24,072
資本、減価償却費 及び資本的支出							
資産	659,814	150,170	589,765	184,190	1,583,940	146,308	1,730,248
減価償却費	11,496	3,994	20,299	528	36,319	4,791	41,111
減損損失	-	-	279,487	-	279,487	-	279,487

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
資本的支出	12,846	3,402	5,568	1,096	22,912	3,264	26,176

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・
放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は271,144千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(146,308千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分につきましては、従来、「メディアソリューション事業」と「システムインテグレーション事業」に区分しておりましたが、平成19年4月における当社の組織変更、平成19年7月における放送・映像システム製造子会社2社の合併、並びに平成18年12月における放送・映像システム保守子会社の人員増強等を実施したことから、上記2.に記載する区分に変更した方が当社グループの事業実態をよりの確に表示できると判断し、事業区分の変更を行いました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（事業区分変更後）

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,076,940	496,249	962,092	536,272	3,071,554	-	3,071,554
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	225,452	2,334	192	227,979	227,979	-
計	1,076,940	721,701	964,426	536,464	3,299,533	227,979	3,071,554
営業費用	908,708	550,182	1,080,775	511,533	3,051,199	78,240	3,129,439
営業損益	168,231	171,519	116,348	24,930	248,333	306,219	57,885
資本、減価償却費及び資本的支出							
資産	722,665	191,973	1,274,874	130,071	2,319,585	169,256	2,488,841
減価償却費	13,275	2,793	27,237	290	43,597	813	44,410
資本的支出	21,056	4,834	15,884	350	42,125	2,773	44,899

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	50,002円94銭	25,910円61銭
1株当たり当期純損失	16,528円65銭	27,526円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	535,831	296,909
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	535,831	296,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,716	11,459

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	176,294	313,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	176,294	313,084
普通株式の期中平均株式数(株)	10,666	11,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千円)		
(うち新株予約権(株))		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 2種類（新株予約権 の数303個） 新株予約権の概要は「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況（2） 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権 2種類（新株予約権 の数258個） 新株予約権の概要は「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況（2） 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																		
<p>（第三者割当増資） 平成19年 3月29日開催の取締役会において、下記の第三 者割当増資を決議し、平成19年 4月12日に払込が完了して おります。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>アストロデザイン株式会社</td> </tr> <tr> <td>発行する株式数</td> <td>普通株式 608株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき115,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>69,920千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき57,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>34,960千円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成19年 4月11日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年 4月12日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成19年 4月 1日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>研究開発資金、連結子会社合併に伴 う新会社立上げ資金及び運転資金 として使用致します。</td> </tr> </table>	募集方法	第三者割当	割当先	アストロデザイン株式会社	発行する株式数	普通株式 608株	発行価額	1株につき115,000円	発行価額の総額	69,920千円	資本組入額	1株につき57,500円	資本組入額の総額	34,960千円	申込期日	平成19年 4月11日	払込期日	平成19年 4月12日	配当起算日	平成19年 4月 1日	資金の使途	研究開発資金、連結子会社合併に伴 う新会社立上げ資金及び運転資金 として使用致します。	<p>（ストックオプションの発行） 平成20年 6月26日開催の定時株主総会において、会社法 第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予 約権を発行することを決議しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>決議年月日</td> <td>平成20年 6月26日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人 数(名)</td> <td>付与対象者は、当社及び当社の子会社 の取締役、従業員の中から、提出日以降 に開催される取締役会において決定さ れる予定であり、付与対象者の区分及 び人数も同取締役会において決定され る。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる 株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式の数(株)</td> <td>600株を上限とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払 込金額(円)</td> <td>新株予約権 1個当たりの行使に際して 出資される財産の価額は、新株予約権 を行使することにより交付を受けるこ とができる株式 1株当たりの払込金額 （以下「行使価額」という。）に付与 株式数を乗じた金額とする。行使価額 は、割当日の属する月の前月の各日 （取引が成立しない日を除く。）の、東 京証券取引所における当社普通株式の 普通取引の終値の平均値に1.05を乗じ た金額（1円未満の端数切り上げ）と する。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成23年 6月26日～平成25年 6月25日</td> </tr> </table>	決議年月日	平成20年 6月26日	付与対象者の区分及び人 数(名)	付与対象者は、当社及び当社の子会社 の取締役、従業員の中から、提出日以降 に開催される取締役会において決定さ れる予定であり、付与対象者の区分及 び人数も同取締役会において決定され る。	新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	株式の数(株)	600株を上限とする。	新株予約権の行使時の払 込金額(円)	新株予約権 1個当たりの行使に際して 出資される財産の価額は、新株予約権 を行使することにより交付を受けるこ とができる株式 1株当たりの払込金額 （以下「行使価額」という。）に付与 株式数を乗じた金額とする。行使価額 は、割当日の属する月の前月の各日 （取引が成立しない日を除く。）の、東 京証券取引所における当社普通株式の 普通取引の終値の平均値に1.05を乗じ た金額（1円未満の端数切り上げ）と する。	新株予約権の行使期間	平成23年 6月26日～平成25年 6月25日
募集方法	第三者割当																																		
割当先	アストロデザイン株式会社																																		
発行する株式数	普通株式 608株																																		
発行価額	1株につき115,000円																																		
発行価額の総額	69,920千円																																		
資本組入額	1株につき57,500円																																		
資本組入額の総額	34,960千円																																		
申込期日	平成19年 4月11日																																		
払込期日	平成19年 4月12日																																		
配当起算日	平成19年 4月 1日																																		
資金の使途	研究開発資金、連結子会社合併に伴 う新会社立上げ資金及び運転資金 として使用致します。																																		
決議年月日	平成20年 6月26日																																		
付与対象者の区分及び人 数(名)	付与対象者は、当社及び当社の子会社 の取締役、従業員の中から、提出日以降 に開催される取締役会において決定さ れる予定であり、付与対象者の区分及 び人数も同取締役会において決定され る。																																		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式																																		
株式の数(株)	600株を上限とする。																																		
新株予約権の行使時の払 込金額(円)	新株予約権 1個当たりの行使に際して 出資される財産の価額は、新株予約権 を行使することにより交付を受けるこ とができる株式 1株当たりの払込金額 （以下「行使価額」という。）に付与 株式数を乗じた金額とする。行使価額 は、割当日の属する月の前月の各日 （取引が成立しない日を除く。）の、東 京証券取引所における当社普通株式の 普通取引の終値の平均値に1.05を乗じ た金額（1円未満の端数切り上げ）と する。																																		
新株予約権の行使期間	平成23年 6月26日～平成25年 6月25日																																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,210,000	766,000	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	70,000	71,200	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	140,000	143,200	2.3	平成21年 ~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,420,000	980,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	71,200	52,000	20,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			173,226		117,119	
2 売掛金			742,029		672,617	
3 原材料			459		272	
4 仕掛品			20,604		16,314	
5 貯蔵品			465		918	
6 前払費用			44,421		54,981	
7 繰延税金資産			2,178		4,746	
8 関係会社短期貸付金			583,260		178,000	
9 その他			2,763		13,310	
貸倒引当金			3,625		1,121	
流動資産合計			1,565,783	68.1	1,057,158	74.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,862		12,862		
減価償却累計額		7,811	5,050	8,528	4,333	
(2) 車両及び運搬具		3,983		3,983		
減価償却累計額		2,971	1,011	3,366	616	
(3) 工具器具及び備品		88,256		103,271		
減価償却累計額		53,317	34,938	66,147	37,124	
(4) その他			2,337			
有形固定資産合計			43,338	1.9	42,074	3.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,951		4,172	
(2) その他			3,397		1,213	
無形固定資産合計			5,349	0.2	5,386	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,000		2,000	
(2) 関係会社株式			99,842		27,117	
(3) 関係会社長期貸付金			537,109		747,109	
(4) 長期前払費用			1,363		2,513	
(5) 敷金及び保証金			39,137		45,782	
(6) その他			4,103		4,103	
貸倒引当金					516,000	
投資その他の資産合計			683,556	29.8	312,625	22.0
固定資産合計			732,244	31.9	360,086	25.4
資産合計			2,298,028	100.0	1,417,244	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		147,020		100,734	
2 短期借入金		1,210,000		766,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		70,000		71,200	
4 未払金		11,585		17,646	
5 未払費用		9,089		10,194	
6 未払法人税等		2,815		50,281	
7 未払消費税等		10,132		17,181	
8 前受金		13,861		15,767	
9 預り金		8,758		5,852	
10 その他		683		1,005	
流動負債合計		1,483,946	64.6	1,055,863	74.5
固定負債					
1 長期借入金		140,000		143,200	
固定負債合計		140,000	6.1	143,200	10.1
負債合計		1,623,946	70.7	1,199,063	84.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		310,600	13.5	347,810	24.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		301,275		338,485	
資本剰余金合計		301,275	13.1	338,485	23.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		7,132		7,132	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		69,367		69,367	
繰越利益剰余金		13,368		543,688	
利益剰余金合計		63,131	2.7	467,188	33.0
4 自己株式		925	0.0	925	0.0
株主資本合計		674,081	29.3	218,181	15.4
純資産合計		674,081	29.3	218,181	15.4
負債純資産合計		2,298,028	100.0	1,417,244	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,573,189	100.0		1,981,717	100.0
売上原価			1,071,681	68.1		1,391,493	70.2
売上総利益			501,508	31.9		590,223	29.8
販売費及び一般管理費	1,2		467,434	29.7		476,592	24.1
営業利益			34,074	2.2		113,631	5.7
営業外収益							
1 受取利息	3	14,397			21,216		
2 その他		1,465	15,862	1.0	2,144	23,361	1.2
営業外費用							
1 支払利息		13,634			24,541		
2 株式交付費		1,559					
3 支払手数料		10,142			9,476		
4 その他		121	25,458	1.6	1,752	35,769	1.8
経常利益			24,478	1.6		101,222	5.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					2,504	2,504	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	1,533			262		
2 たな卸資産評価損	5	42,272					
3 関係会社株式評価損	6	33,900			72,725		
4 貸倒引当金繰入額	6		77,706	4.9	516,000	588,987	29.7
税引前当期純損失			53,227	3.3		485,260	24.5
法人税、住民税 及び事業税		1,104			47,628		
過年度未払法人税等戻 入額		844					
法人税等調整額		198	458	0.1	2,568	45,060	2.3
当期純損失			53,686	3.4		530,320	26.8

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	220,649	19.9	87,435	6.3	
労務費		423,559	38.2	444,564	32.2	
外注加工費		362,247	32.7	724,255	52.4	
経費		102,463	9.2	125,141	9.1	
当期総製造費用		1,108,920	100.0	1,381,396	100.0	
期首仕掛品たな卸高		178		20,604		
合計		1,109,098		1,402,001		
期末仕掛品たな卸高		20,604		16,314		
他勘定振替高		2	29,859			
当期製品製造原価			1,058,634		1,385,687	
当期商品仕入高		13,046		5,805		
他勘定受入高	3	15,160				
他勘定振替高	4	15,160				
売上原価		1,071,681		1,391,493		

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
旅費交通費	46,916千円	旅費交通費	53,752千円
通信費	7,521千円	通信費	14,626千円
地代家賃	30,123千円	地代家賃	31,282千円
減価償却費	6,988千円	減価償却費	10,383千円
2 他勘定振替高の内訳		2	
研究開発費	2,747千円		
たな卸資産評価損(特別損失)	27,111千円		
3 他勘定受入高は、有形固定資産からの振替高であります。		3	
4 他勘定振替高は、たな卸資産評価損(特別損失)への振替高であります。		4	
5 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		5 原価計算の方法 同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513	925	751,164	751,164
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,150	3,150	3,150						6,300	6,300
剰余金の配当(注)						29,695	29,695		29,695	29,695
当期純損失						53,686	53,686		53,686	53,686
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	3,150			83,382	83,382		77,082	77,082
平成19年3月31日 残高 (千円)	310,600	301,275	301,275	7,132	69,367	13,368	63,131	925	674,081	674,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	310,600	301,275	301,275	7,132	69,367	13,368	63,131	925	674,081	674,081
事業年度中の変動額										
新株の発行	37,210	37,210	37,210						74,420	74,420
当期純損失						530,320	530,320		530,320	530,320
事業年度中の変動額合計 (千円)	37,210	37,210	37,210			530,320	530,320		455,900	455,900
平成20年3月31日 残高 (千円)	347,810	338,485	338,485	7,132	69,367	543,688	467,188	925	218,181	218,181

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、賃貸用器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は674,081千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで「短期貸付金」として表示しておりました関係会社に対する短期貸付金は、当事業年度から「関係会社短期貸付金」として表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」と表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度は1,564千円)は、金額的重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 350,000千円 借入実行残高 350,000千円 差引額 - 千円	1 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 350,000千円 借入実行残高 350,000千円 差引額 - 千円
2 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 (1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を 588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。 (2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。	2 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 (1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を 588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。 (2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,759千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">148,978千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">33,982千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,180千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,011千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,259千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,987千円</td></tr> </table> <p> おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">97.8%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は14,380千円であります。</p> <p>3 関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">14,250千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,477千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533千円</td></tr> </table> <p>5 たな卸資産評価損</p> <p> たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。</p> <p>6</p>	役員報酬	94,759千円	給与手当	148,978千円	旅費交通費	33,982千円	支払手数料	52,180千円	減価償却費	10,011千円	広告宣伝費	10,259千円	貸倒引当金繰入額	1,987千円	販売費	2.2%	一般管理費	97.8%	受取利息	14,250千円	車両及び運搬具	20千円	工具器具及び備品	1,477千円	ソフトウェア	36千円		1,533千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">89,244千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">165,661千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,178千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">34,826千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">55,471千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,947千円</td></tr> </table> <p> おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">98.4%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は556千円であり、</p> <p>3 関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">20,711千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるYEMエレテックス㈱に対するものであります。</p> <p> YEMエレテックス㈱は、平成18年1月に子会社となり、当社グループの一員として現在も積極的に事業を推進しているところですが、残念ながら、子会社化した際に策定した事業計画を達成する水準の利益を計上するに至らなかったため、会計基準に従い、投資額の評価損及び貸付金に対する貸倒引当金を計上することとなりました。</p> <p> なお、YEMエレテックス㈱は、今後も引き続き積極的な事業展開を行う予定であり、当該特別損失は、YEMエレテックス㈱の事業運営に何ら影響を及ぼすものではありません。</p>	役員報酬	89,244千円	給与手当	165,661千円	法定福利費	26,178千円	旅費交通費	34,826千円	支払手数料	55,471千円	減価償却費	8,947千円	販売費	1.6%	一般管理費	98.4%	受取利息	20,711千円	車両及び運搬具	- 千円	工具器具及び備品	262千円	ソフトウェア	- 千円		262千円
役員報酬	94,759千円																																																						
給与手当	148,978千円																																																						
旅費交通費	33,982千円																																																						
支払手数料	52,180千円																																																						
減価償却費	10,011千円																																																						
広告宣伝費	10,259千円																																																						
貸倒引当金繰入額	1,987千円																																																						
販売費	2.2%																																																						
一般管理費	97.8%																																																						
受取利息	14,250千円																																																						
車両及び運搬具	20千円																																																						
工具器具及び備品	1,477千円																																																						
ソフトウェア	36千円																																																						
	1,533千円																																																						
役員報酬	89,244千円																																																						
給与手当	165,661千円																																																						
法定福利費	26,178千円																																																						
旅費交通費	34,826千円																																																						
支払手数料	55,471千円																																																						
減価償却費	8,947千円																																																						
販売費	1.6%																																																						
一般管理費	98.4%																																																						
受取利息	20,711千円																																																						
車両及び運搬具	- 千円																																																						
工具器具及び備品	262千円																																																						
ソフトウェア	- 千円																																																						
	262千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 702千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 1,474千円 減価償却費損金算入限度超過額 4,194千円 関係会社株式評価損否認 13,790千円 その他 1,474千円 繰延税金資産小計 21,636千円 評価性引当額 19,458千円 繰延税金資産合計 2,178千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 4,288千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 211,450千円 減価償却費損金算入限度超過額 2,780千円 関係会社株式評価損否認 43,598千円 その他 510千円 繰延税金資産小計 262,628千円 評価性引当額 257,882千円 繰延税金資産合計 4,746千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	62,904円22銭	19,040円17銭
1株当たり当期純損失	5,033円45銭	46,625円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	674,081	218,181
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	674,081	218,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,716	11,459

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	53,686	530,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	53,686	530,320
普通株式の期中平均株式数(株)	10,666	11,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権(株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数303個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数258個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																			
<p>(第三者割当増資)</p> <p>平成19年3月29日開催の取締役会において、下記の第三者割当増資を決議し、平成19年4月12日に払込が完了しております。</p>	<p>(ストックオプションの発行)</p> <p>平成20年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記の新株予約権を発行することを決議しました。</p>																																			
<table border="0"> <tr> <td>募集方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>アストロデザイン株式会社</td> </tr> <tr> <td>発行する株式数</td> <td>普通株式 608株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき115,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>69,920千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき57,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>34,960千円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成19年4月11日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年4月12日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成19年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。</td> </tr> </table>	募集方法	第三者割当	割当先	アストロデザイン株式会社	発行する株式数	普通株式 608株	発行価額	1株につき115,000円	発行価額の総額	69,920千円	資本組入額	1株につき57,500円	資本組入額の総額	34,960千円	申込期日	平成19年4月11日	払込期日	平成19年4月12日	配当起算日	平成19年4月1日	資金の用途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。	<table border="1"> <tr> <td>決議年月日</td> <td>平成20年6月26日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数(名)</td> <td>付与対象者は、当社及び当社の子会社の取締役、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式の数(株)</td> <td>600株を上限とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額(円)</td> <td>新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成23年6月26日～平成25年6月25日</td> </tr> </table>	決議年月日	平成20年6月26日	付与対象者の区分及び人数(名)	付与対象者は、当社及び当社の子会社の取締役、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	株式の数(株)	600株を上限とする。	新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。	新株予約権の行使期間	平成23年6月26日～平成25年6月25日	
募集方法	第三者割当																																			
割当先	アストロデザイン株式会社																																			
発行する株式数	普通株式 608株																																			
発行価額	1株につき115,000円																																			
発行価額の総額	69,920千円																																			
資本組入額	1株につき57,500円																																			
資本組入額の総額	34,960千円																																			
申込期日	平成19年4月11日																																			
払込期日	平成19年4月12日																																			
配当起算日	平成19年4月1日																																			
資金の用途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。																																			
決議年月日	平成20年6月26日																																			
付与対象者の区分及び人数(名)	付与対象者は、当社及び当社の子会社の取締役、従業員の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。																																			
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																																			
株式の数(株)	600株を上限とする。																																			
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。																																			
新株予約権の行使期間	平成23年6月26日～平成25年6月25日																																			

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,862			12,862	8,528	717	4,333
車両及び運搬具	3,983			3,983	3,366	395	616
工具器具及び備品	88,256	20,527	5,512	103,271	66,147	12,829	37,124
その他	2,337		2,337				
有形固定資産計	107,439	20,527	7,850	120,116	78,042	13,941	42,074
無形固定資産							
ソフトウェア				11,411	7,238	1,365	4,172
その他				1,213			1,213
無形固定資産計				12,625	7,238	1,365	5,386
長期前払費用	1,363	1,994		3,357	844	844	2,513

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 工具器具及び備品の主な増加理由は、特定の受注案件に係る賃貸用資産の取得9,339千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,625	517,121		3,625	517,121

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	711
預金	
当座預金	21,554
普通預金	91,805
別段預金	3,047
定期預金	
預金計	116,407
合計	117,119

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本マクドナルド株式会社	214,462
エン・ジャパン株式会社	75,592
株式会社 東京放送	58,944
株式会社 ディーケーファイナンス	45,536
株式会社 RKKコンピューターサービス	41,546
その他	236,534
合計	672,617

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
742,029	2,080,802	2,150,215	672,617	76.17	124.41

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 原材料

区分	金額(千円)
システムコンサルティング事業	272
計	272

ニ. 仕掛品

区分	金額(千円)
システムコンサルティング事業	16,314
計	16,314

ホ. 貯蔵品

区分	金額(千円)
新幹線回数券	916
その他	2
計	918

へ. 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
Y E Mエレテックス株式会社	178,000
計	178,000

固定資産

イ. 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
Y E Mエレテックス株式会社	747,109
計	747,109

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
キャノンネットワークコミュニケーションズ株式会社	29,194
株式会社 日本トータルビジネス	8,379
Network Appliance B.V	6,910
ユニアデックス株式会社	6,622
クラウド株式会社	6,363
その他	43,265
計	100,734

ロ. 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	616,000
株式会社 みずほ銀行	150,000
計	766,000

ハ. 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	16,000
商工組合中央金庫	43,200
株式会社 横浜銀行	12,000
計	71,200

固定負債

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	40,000
商工組合中央金庫	73,200
株式会社 横浜銀行	30,000
計	143,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券及び10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月4日関東財務局長に提出

事業年度(第20期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)臨時報告書

平成19年8月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)臨時報告書

平成19年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月17日関東財務局長に提出

事業年度(第20期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6)半期報告書

(第20期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社フライトシステムコンサルティング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社フライトシステムコンサルティング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)5.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社フライトシステムコンサルティング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社フライトシステムコンサルティング

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神山 宗武
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。